

# 鹿児島市勤労者労働基本調査

～ 調査ご協力のお願い ～

この調査は、市内の事業所を対象に、労働者の実態や雇用の状況などを把握するために実施するものです。

調査対象事業所は、鹿児島市内の事業所の中から、1,000 件を無作為抽出しました。  
回答内容を調査以外の目的に使用することは絶対にありません。

ご多用中とは存じますが、調査の趣旨をご理解のうえ、ご協力くださいますようよろしくお願いたします。

令和 4 年 8 月

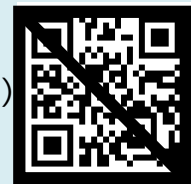
鹿児島市 雇用推進課

## ご記入にあたってのお願い

- **令和 4 年 7 月 1 日時点**を基準としてご回答ください。
- 調査票が本社（本店）以外の事業所に届いた場合は、設問で特にお願いしていない限り、調査票が届いた事業所の現状でお答えください。
- 本調査は、① この調査票に記入し郵送にてご返送いただくか、  
② WEB ページでのご回答をお願いいたします。
- 郵送の場合は、同封の返信用封筒（切手不要）にて、  
**9 月 2 0 日（火）までに**投函してください。
- WEB での回答の場合は下記 URL を入力するか、QR コードからアクセスし、回答者ナンバーを入力して回答を開始してください。

【URL】 <https://questant.jp/q/kagokihon> （9 月 2 0 日まで）

回答者ナンバー **1001**



※ QR コードは(株)デンソーウェブの登録商標です。

### <調査主体>

鹿児島市 産業局産業振興部 雇用推進課  
TEL : 099-216-1325 FAX : 099-216-1303  
※調査目的等に関する問い合わせ

### <調査機関>

協同組合 鹿児島みらい研究所  
TEL : 099-812-1691 FAX : 099-812-1713  
※調査全般、WEB 回答に関する問い合わせ

事業所名		
ご連絡先	(住所)	
	(電話番号)	(メールアドレス)
記入担当者	(所属・職)	(お名前)

## 1. 貴社の状況について

(1) 貴社の業種は何ですか。【1つに○】

1. 農林水産業	2. 鉱業	3. 建設業
4. 製造業	5. 電気・ガス・熱供給・水道業	6. 情報通信業
7. 運輸業、郵便業	8. 卸売業、小売業	9. 金融業、保険業
10. 不動産業、物品賃貸業	11. 宿泊業、飲食サービス業	12. 医療、福祉
13. 教育、学習支援業	14. サービス業	

(2) 本社の所在地はどこですか。【1つに○】

1. 鹿児島市内	2. 鹿児島県内（鹿児島市以外）	3. 鹿児島県外・外国
----------	------------------	-------------

(3) 貴社の従業員は何人ですか。鹿児島市内の事業所規模についてお答えください。【1つに○】

1. 9人以下	2. 10～29人	3. 30～49人
4. 50～99人	5. 100～299人	6. 300人以上

※ここにいう従業員は、正規従業員、パートタイム労働者、契約社員、派遣労働者等、全ての従業員を指します。

————— 以下の設問については、貴事業所についてお答えください。 —————

## 2. 従業者の人数等について

(1) 正規従業員数を、性別・年齢別でご記入ください。(7月1日現在)【数字を記入】

年齢	20歳未満	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～65歳未満	65歳以上	計
男	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人	人

(2) 新規学卒者の初任給(※)を記入してください。【数字を記入】

	中卒	高卒	短大・高専卒	大卒	大学院卒
男	千円	千円	千円	千円	千円
女	千円	千円	千円	千円	千円

※ここにいう初任給とは、基本給のことであり、各種手当は含みません。

※職種により賃金が異なる場合は、主な職種で記入してください。(千円未満は四捨五入)



(5) 働き方改革を進める上で重要なことは何だと思えますか。【あてはまるもの全てに○】

- |                   |                  |                  |
|-------------------|------------------|------------------|
| 1. 経営トップのリーダーシップ  | 2. 管理職の意識改革や取組促進 | 3. 従業員の意識改革や取組促進 |
| 4. 適正な人員配置        | 5. 取引先の理解        | 6. 人事・労務制度の整備    |
| 7. IT化の推進など業務の効率化 | 8. その他 ( )       |                  |

## B 労働時間及び有給休暇等

※「正規従業員」についてお答えください。

(1) 昨年度(令和3年度)の1か月間の平均時間外勤務時間(1人あたり)はどの程度ですか。【1つに○】

- |                 |                   |                   |
|-----------------|-------------------|-------------------|
| 1. 10 時間以下      | 2. 10 時間超～20 時間以下 | 3. 20 時間超～30 時間以下 |
| 4. 30時間超～45時間以下 | 5. 45 時間超～60 時間以下 | 6. 60 時間超～80 時間以下 |
| 7. 80 時間超       | 8. 残業なし           |                   |

(2) 時間外勤務時間の削減について、どのような取組を実施していますか。【あてはまるもの全てに○】

- |                        |                               |
|------------------------|-------------------------------|
| 1. 残業しない日の設定           | 2. 入退時間のシステム管理                |
| 3. IT化の推進など業務の効率化      | 4. 残業時間に関わらず一定額の手当支給などの仕組みづくり |
| 5. 長時間労働削減を評価する仕組みづくり  | 6. 上司の声かけ                     |
| 7. 会議時間・回数の制限          | 8. 残業の事前申請・承認制度               |
| 9. パソコンの強制終了・オフィスの強制消灯 | 10. 人員の増員                     |
| 11. 職場内での業務分担          | 12. その他 ( )                   |
| 13. 取り組んでいない           |                               |

(3) 令和3年度の年次有給休暇の付与日数・取得日数実績(一人あたり平均)は何日ですか。【数字を記入】

付与日数(一人あたり平均)	取得日数(一人あたり平均)
日	日

(4) 年次有給休暇の取得促進に向けてどのようなことに取り組んでいますか。【あてはまるもの全てに○】

- |                                  |                      |
|----------------------------------|----------------------|
| 1. 計画的休暇取得のルールづくり                | 2. 経営者や上司による休暇取得の勧め  |
| 3. 上司の積極的な休暇取得                   | 4. 休暇取得状況の評価への反映     |
| 5. 職場内での仕事に関する情報共有               | 6. 有給休暇残日数の通知        |
| 7. 人員の増員                         | 8. 時間単位・半日単位の休暇制度づくり |
| 9. 休みが取りやすいように工夫された名称の休暇制度の導入(※) | 10. 一斉取得の導入          |
| 11. その他 ( )                      | 12. 取り組んでいない         |

※例えば、アニバーサリー休暇、ファミリー休暇、ボランティア休暇など

(5) 週休制の形態についてお答えください。(※最も多くの労働者が適用される週休制)【1つに○】

- |                        |                    |
|------------------------|--------------------|
| 1. 週休1日制               | 2. 週休1日半制          |
| 3. 週休2日制(月1回など一部の週で実施) | 4. 完全週休2日制(毎週週休2日) |
| 5. その他 ( )             |                    |



(3) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、これまでに利用した新型コロナウイルス感染症対策関連の行政の支援等についてご回答ください。【あてはまるもの全てに○】

国	1. 雇用調整助成金	2. 産業雇用安定助成金
	3. 持続化給付金	4. 事業復活支援金
	5. 事業再構築補助金	6. 業務改善助成金 特例コース
	7. 家賃支援給付金	
	8. 新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金	
	9. 両立支援等助成金（育児休業等支援コース（新型コロナウイルス感染症対応特例））	
	10. 両立支援等助成金（介護離職防止支援コース（新型コロナウイルス感染症対応特例））	
県	11. 新型コロナウイルス関連事業継続支援資金	
	12. コロナ禍における外国人材受入支援事業費補助金	
市	13. 鹿児島市雇用維持支援金	14. 鹿児島市家賃支援金
	15. 鹿児島市事業継続支援金	
他	16. 新型コロナウイルス感染症の影響による国税・県税・市税の申告・納付の期限延長、納税の猶予	
	17. 新型コロナウイルス感染症の影響による厚生年金保険料等の納付猶予	
	18. その他（ ）	
	19. 利用していない	

## 5. ICTの導入状況について

### A ICTの導入状況について

(1) 貴事業所では、以下のICTシステム・サービス等を導入していますか。①～⑨の各項目についてご回答ください。【それぞれ1つに○】

	1. コロナ禍以前に導入	2. コロナ禍以降に導入	3. 導入していない	4. 事業所に必要ない
①テレワーク	1	2	3	4
②WEB会議システム	1	2	3	4
③オンライン営業	1	2	3	4
④財務会計のデジタル化	1	2	3	4
⑤受発注システム	1	2	3	4
⑥原価管理、在庫管理のデジタル化	1	2	3	4
⑦生産～出荷工程の自動化	1	2	3	4
⑧省人化可能なPOSレジ、セルフレジ	1	2	3	4
⑨その他（ ）	1	2	3	4

(2) 貴事業所でICTを導入・活用するにあたり、どのような点が課題となっていますか。

(導入の有無にかかわらず、すべての事業所がご回答下さい。【あてはまるもの全てに○】)

- |                       |                      |
|-----------------------|----------------------|
| 1. 初期費用や運用コストの負担が大きい  | 2. 初期費用や運用コストが不透明    |
| 3. コスト対効果が見合わない       | 4. 導入・運用のための人員の不足    |
| 5. ICT利活用のための知識・技術の不足 | 6. 操作やセキュリティなど技術的な不安 |
| 7. 導入や活用を支援する業者の確保    | 8. 業務・業種がICT活用に向かない  |
| 9. その他 ( )            | 10. 特にない             |

## B テレワークの導入について

B(1)～(2)は、A(1)「①テレワーク」について「1. コロナ禍以前に導入」「2. コロナ禍以降に導入」と回答した場合のみお答えください。

(1) テレワークを導入した理由は何ですか。【あてはまるもの全てに○】

- |                                 |                          |
|---------------------------------|--------------------------|
| 1. 非常時（新型コロナウイルス感染症、災害等）の事業継続対策 |                          |
| 2. 生産性の向上                       | 3. オフィスコスト等の経費の削減        |
| 4. 従業員の通勤時間・勤務中の移動時間の削減         | 5. 育児・介護中の従業員への対応        |
| 6. 人材の確保                        | 7. 障がい者等の通勤に支障がある従業員への対応 |
| 8. その他 ( )                      |                          |

(2) テレワーク導入・実施上の課題は何ですか。【あてはまるもの全てに○】

- |  |
|--|
| 1. テレワークの利用が進まない                         |
| 2. テレワークでできる業務が限られている                    |
| 3. オフィスで勤務する従業員へのしわ寄せが生じている              |
| 4. 従業員同士のコミュニケーションが取りづらい                 |
| 5. テレワークを行うことができない従業員との間で不公平感がある         |
| 6. テレワークを行う従業員の勤怠管理、勤務状況確認、業務進捗状況の確認が難しい |
| 7. テレワークを行う従業員の育成が難しい                    |
| 8. 従業員の健康管理（メンタルヘルスを含む）が難しい              |
| 9. 情報セキュリティの確保が難しい                       |
| 10. その他 ( )                              |
| 11. 特にない                                 |

B (3) は、A (1) 「①テレワーク」について「3. 導入していない」と回答した場合のみお答えください。

(3) テレワークを導入していない理由は何ですか。【あてはまるもの全てに○】

- |   |                          |
|---|--------------------------|
| 1. 対面など対人の業務であるため                               | 2. 顧客の希望により、対面での業務が必要なため |
| 3. 現場での作業が必要な業務であるため                            | 4. 機器導入等の経費がかかる          |
| 5. PC及び周辺機器、通信機器やソフトウェアの利用料など運用費用がかかる           |                          |
| 6. オフィスで勤務する従業員にしわ寄せが来る                         |                          |
| 7. 経営陣・管理職の理解が得られない                             |                          |
| 8. 人事制度や給与制度などの制度整備に手間がかかる                      |                          |
| 9. 勤怠管理や人事評価が困難である                              |                          |
| 10. 情報セキュリティの確保が難しい(情報漏洩の不安がある、社外に持ち出せない資料がある等) |                          |
| 11. 顧客のシステムや業務形態がテレワークに対応していない                  |                          |
| 12. その他 (                                       | )                        |
| 13. 特にない  |                          |

(4) テレワークの導入・活用にあたり行政に求める支援策はありますか。【あてはまるもの全てに○】

- |   |   |
|---|---|
| 1. テレワーク導入費用の助成<br>(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用) |   |
| 2. 成功事例などの情報提供  |   |
| 3. 専門家、アドバイザーの派遣や伴走型の支援                                   |   |
| 4. サテライトオフィス(※1)として活用できる施設の提供                             |   |
| 5. テレワークをトライアルで利用・体験できる機会                                 |   |
| 6. ワークেশョン(※2)など新しい働き方の普及促進                               |   |
| 7. その他 (  | ) |
| 8. 特にない   |   |

※1 サテライトオフィス：企業等の本拠から離れた場所に設置されたオフィス。テレワーク等に利用される

※2 ワークেশョン：「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語。観光地やリゾート地でテレワークを活用し、働きながら休暇をとる過ごし方



## 6. 女性の就労について

(1) 貴社では女性の採用に関して、どのように取り組んでいますか。【1つに○】

- |                     |                  |
|---------------------|------------------|
| 1. 積極的に採用している       | 2. 採用枠を設けて採用している |
| 3. あまり採用に関して積極的ではない | 4. 採用していない       |

(2) 貴事業所で、令和元年度～令和3年度に採用した労働者の人数（中途採用含む）と、そのうちの女性の人数をご回答ください。【数字を記入】

総採用人数	女性採用人数
人	人

(3) 貴社では女性の管理職への登用を積極的に行っていますか。【1つに○】

- |           |              |
|-----------|--------------|
| 1. 行っている  | 2. ある程度行っている |
| 3. 行っていない | 4. 検討中       |

(4) 貴社の課長級以上の管理職の人数と、そのうちの女性の人数をお答えください。【数字を記入】

管理職人数	女性管理職人数
人	人

(5) 女性活躍推進法が改正され、令和4年4月から一般事業主行動計画（※）の策定が、常時雇用する労働者が101人以上の企業で義務化、100人以下の企業では努力義務化されました。

貴社の状況について、『① 企業全体で常時雇用している労働者数』、『② 一般事業主行動計画の策定状況』のそれぞれにご回答ください。【それぞれ1つに○】

※ 企業等が、女性の職業生活における活躍推進に取り組むに当たっての数値目標、取組内容等を定めた計画

① 企業全体で常時雇用している労働者数

- |           |           |
|-----------|-----------|
| 1. 101人以上 | 2. 100人以下 |
|-----------|-----------|

② 一般事業主行動計画の策定状況

- |              |                   |             |
|--------------|-------------------|-------------|
| 1. 策定・公開している | 2. 策定しているが公開していない | 3. 現在策定中である |
| 4. 策定していない   | 5. わからない          |             |

## 7. 高年齢者の就労について

(1) 60歳以上の方を雇用していますか。(パート、契約社員等を含む)【1つに○】

1. 雇用している                      2. 過去に雇用したことがある                      3. 雇用したことはない

(2) 改正高年齢者雇用安定法が令和3年4月から施行されたことに対し、貴事業所では以下のいずれかの高年齢者就業確保措置等を実施していますか。【1つに○】

1. 70歳までの定年引上げ                      2. 定年制の廃止  
 3. 70歳までの継続雇用制度の導入                      4. 70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度  
 5. 70歳まで継続的に事業に従事できる制度                      6. 実施していない  
 7. その他 (                      )                      8. わからない

(3)、(4) は、(1) で「1. 雇用している」と回答した場合のみお答えください。

(3) 60歳以上の従業員の雇用人数を雇用形態別にご記入ください。【数字を記入】

	正社員	契約社員	嘱託社員	パート	派遣労働者	その他	計
男	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人

(4) 高年齢者を雇用する理由は何ですか。【あてはまるもの全てに○】

1. 技能・経験の継承                      2. 職場のまとめ役、調整役  
 3. 人手不足の解消                      4. 簡易な業務の処理  
 5. 高度な業務の処理                      6. 高年齢者雇用安定法で雇用確保措置が定められているから  
 7. その他 (                      )

## 8. 障がい者の就労について

(1) これまでに障がい者を雇用したことがありますか。(パート、契約社員等を含む)【1つに○】

1. 雇用している                      2. 過去に雇用したことがある                      3. 雇用したことはない

(2) については、(1) で「1. 雇用している」と回答した場合のみお答えください。

(2) 障がい者の雇用人数を障がい種別ごとにご記入ください。【数字を記入】

	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	計
男	人	人	人	人
女	人	人	人	人
計	人	人	人	人

(3) は、(1) で「2. 過去に雇用したことがある」「3. 雇用したことはない」と回答した場合のみお答えください。

(3) 障がい者を雇用していない理由は何ですか。【あてはまるもの全てに○】

- |                                |                        |
|--------------------------------|------------------------|
| 1. 雇用に適した職場がない (あるいは新設できない) から | 2. 接し方がわからないから         |
| 3. 職場設備の改善 (バリアフリー化等) が必要であるから | 4. 安全が確保できないから         |
| 5. 作業効率が落ちたり、品質管理面で不安だから       | 6. 支援体制が整備されていないから     |
| 7. 求人条件にあう障がい者がいないから           | 8. 以前トラブルがあり、消極的になったから |
| 9. その他 ( )                     |                        |

## 9. 外国人の就労について

(1) これまでに外国人を雇用したことがありますか。(非正規従業員を含む)【1つに○】

- |              |                           |
|--------------|---------------------------|
| 1. 現在雇用している  | 2. 現在雇用していないが過去に雇用したことがある |
| 3. 雇用したことはない |                           |

(2) 今後、外国人を雇用したいと考えていますか。(非正規従業員を含む)【1つに○】

※現在雇用している事業所もご回答ください。

- |          |               |
|----------|---------------|
| 1. 雇用したい | 2. 雇用したいと思わない |
|----------|---------------|

(3) 外国人を雇用するにあたっての課題はどのようなものがあると考えますか。

【あてはまるもの全てに○】

- |                     |                    |
|---------------------|--------------------|
| 1. 在留資格など制度の複雑さ     | 2. コミュニケーションが取りづらい |
| 3. 文化・価値観・生活習慣等の違い  | 4. 定着しない (勤務年数が短い) |
| 5. 生活面のサポートが必要      | 6. 求人方法がわからない      |
| 7. 外国人を雇うノウハウが分からない | 8. その他 ( )         |

(4) は、(1) で「1. 現在雇用している」と回答した場合のみお答えください。

(4) 外国人の雇用人数を在留資格別にご記入ください。【数字を記入】

	専門的・技術的分野の在留資格	永住者、定住者 日本人の配偶者等	技能実習	特定技能	資格外活動 (留学等)	その他 ( )	計
男	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人



## B 契約社員

(1) 現在（7月1日）、契約社員を雇用していますか。【1つに○】

1. 雇用している	2. 雇用していない
-----------	------------

(2)～(4)は、(1)で「1. 雇用している」と回答した場合のみお答えください。

(2) 契約社員の雇用人数および年齢構成についてご記入ください。（7月1日現在）【数字を記入】

年齢	20歳未満	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～65歳未満	65歳以上	計
男	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人	人

(3) 契約社員が従事している職種はどのようなものですか。【あてはまるもの全てに○】

1. 事務	2. 販売	3. 接客	4. 営業
5. 現場作業	6. 専門技術	7. その他（	）

(4) 契約社員の1時間当たりの平均賃金はいくらですか。【数字を記入】

円
---

※月給制の場合は、賃金÷月の所定労働時間数で計算します。

## C 派遣労働者

(1) 現在（7月1日）、派遣労働者はいますか。【1つに○】

1. いる	2. いない
-------	--------

(2)～(4)は、(1)で派遣労働者が「1. いる」と回答した場合のみお答えください。

(2) 派遣労働者の数および年齢構成についてご記入ください。（7月1日現在）【数字を記入】

年齢	20歳未満	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～65歳未満	65歳以上	計
男	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人	人

(3) 派遣労働者が従事している職種はどのようなものですか。【あてはまるもの全てに○】

1. 事務	2. 販売	3. 接客	4. 営業
5. 現場作業	6. 専門技術	7. その他（	）

(4) 派遣労働者の1時間当たりの平均賃金はいくらですか。【数字を記入】

	円
--	---

※月給制の場合は、賃金÷月の所定労働時間数で計算します。

## D 処遇改善

Dは、A～Cのいずれかで非正規従業員について「雇用している」、「いる」と回答した場合のみお答えください。

(1) 現在取り組んでいる非正規従業員の処遇改善についてお答えください。【あてはまるもの全てに○】

1. 正社員への登用	2. 有期雇用から無期雇用への転換
3. 賃上げなど給与の改善	4. 各種手当の充実
5. 各種休暇制度の充実	6. 福利厚生の充実
7. 教育訓練の充実	8. その他 ( )
9. 取り組んでいない	

(2) 今後、新たに取り組みたい非正規従業員の処遇改善についてお答えください。

【あてはまるもの全てに○】

1. 正社員への登用	2. 有期雇用から無期雇用への転換
3. 賃上げなど給与の改善	4. 各種手当の充実
5. 各種休暇制度の充実	6. 福利厚生の充実
7. 教育訓練の充実	8. その他 ( )
9. 特に取り組む予定はない	

## 1 1. 人材確保、職場定着、人材育成について

(1) 貴社の人員体制は十分ですか。【1つに○】

1. 足りている	2. 足りていない (人手不足)	3. どちらともいえない
----------	------------------	--------------

(2) 今後の採用意向 (新規学卒者採用・中途採用) についてお答えください。

【それぞれ1つに○】

新規学卒者採用	1. 増やす予定	2. 現状維持	3. 減らす予定
	4. 採用しない	5. わからない	
中途採用	1. 増やす予定	2. 現状維持	3. 減らす予定
	4. 採用しない	5. わからない	

(3) 現在、人材確保に関して、どのように取り組んでいますか。【あてはまるもの全てに○】

1. 採用予算の拡大	2. 正規雇用の拡大
3. 新規学卒者採用の推進	4. 中途採用の推進
5. 企業の魅力の情報発信	6. 給与アップ・福利厚生充実
7. 企業説明会への積極的な参加	8. 学生のインターンシップの受入
9. オンライン面接の活用	
10. ワーク・ライフ・バランスなど働きやすい職場環境の整備	
11. その他 ( )	

(4) 今後、人材確保に関して、新たに取り組みたいものをお答えください。【あてはまるもの全てに○】

1. 採用予算の拡大	2. 正規雇用の拡大
3. 新規学卒者採用の推進	4. 中途採用の推進
5. 企業の魅力の情報発信	6. 給与アップ・福利厚生充実
7. 企業説明会への積極的な参加	8. 学生のインターンシップの受入
9. オンライン面接の活用	
10. ワーク・ライフ・バランスなど働きやすい職場環境の整備	
11. その他 ( )	

(5) 貴社では従業員の定着率向上のために何が一番重要だとお考えですか。【○は1つ】

1. 賃上げなど給与の充実	2. 福利厚生充実	3. 非正規社員の正規転換・待遇改善
4. 教育・訓練体制の整備・充実	5. 適正な評価	6. 適正な業務量の管理
7. 職場の雰囲気	8. 休暇の取りやすさ	9. 育児・介護等との両立
10. その他 ( )		

(6) 貴社では、現在どのような人材を求めていますか。

【性別、国籍については1つに○、年齢、雇用形態についてはあてはまるもの全てに○。  
国籍で「2. 外国」を選択した場合は、希望する国もご回答ください。】

性別	1. 男	2. 女	3. こだわらない
国籍	1. 日本	2. 外国 ( )	3. こだわらない
年齢	1. 20代	2. 30代	3. 40代
	4. 50代	5. 60代	6. こだわらない
雇用形態	1. 正社員・正規職員	2. 契約社員	3. 嘱託社員
	4. パート・アルバイト	5. 派遣労働者	6. その他

(7) 貴社では人材育成についてどのように取り組んでいますか。【あてはまるもの全てに○】

1. 社内での教育研修	2. 社外の教育研修への派遣
3. キャリアアップ支援 (※1)	4. OJT (※2)・現場トレーニング
5. 他社との人事交流	6. 資格取得支援制度
7. 副業・兼業を認める	8. その他 ( )

※1 本人の希望する異動等を申告できる仕組みや、キャリアカウンセリング等

※2 OJT : 「On-The-Job Training」の略称。実際の職務現場において、業務を通して行う教育訓練

## 12. その他について

(1) パワーハラスメント、セクシュアルハラスメント、マタニティハラスメント等の防止に関する措置を実施していますか。【それぞれ1つに○】

① 社内広報・啓発資料等に記載	1. 実施している	2. 実施していない
② 就業規則に記載	1. 実施している	2. 実施していない
③ 研修・講習等で従業員に説明	1. 実施している	2. 実施していない
④ 相談窓口の設置	1. 実施している	2. 実施していない

(2) 今後の雇用対策等についてご意見・ご要望などをご自由にお書きください。

--

以上で質問は終了です。ご協力ありがとうございました。

**9月20日(火)までに**同封の返信用封筒に入れ、ご返送ください。